



平成30年9月25日

各 位

会 社 名 大黒屋ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小川浩平
(コード番号 6993 東証第二部)
問合せ先 財務経理部長 大村正文
(TEL. 03-6451-4300)

北京陸秦网络科技有限公司との 合弁会社(子会社)設立に伴う出資実行のお知らせ

平成30年7月2日付にて公表いたしましたように、中国北京に拠点をもつ北京陸秦网络科技有限公司(以下「陸秦科技」といいます。)との間で、中国における金融サービスを提供する目的として業務提携を行い、合弁会社(子会社)を設立することに関して、合弁契約を締結しておりましたが、この度、出資約5百万円(30万人民元)を実行いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 合弁会社の概要

① 名 称	Daikokuya Duo Jin Technology(Beijing)Co., Limited (大黒屋朵金科技(北京)有限公司)(仮称)
② 所 在 地	中華人民共和国北京市
③ 代表者の役職・氏名	董事長 小川浩平
④ 事 業 内 容	システム開発及びサービス提供、総合輸出入貿易業務
⑤ 資 本 金	200万人民元(約3,400万円)
⑥ 設 立 年 月 日	平成30年9月
⑦ 決 算 期	12月
⑧ 純 資 産	未定
⑨ 総 資 産	未定
⑩ 合弁会社に対する 出 資 比 率	当社:80%、陸秦科技:20%

(注) 1. 円換算にあたっては、1人民元=17円として換算しております。

2. 資本金は34百万円(当社負担分27百万円)としますが、中国の会社法では、資本金に相当する資金の注入がなくとも会社は設立できるとのことです。そこで、設立後3ヶ月の必要運転資金を5百万円と見積もり、5百万円の出資を行います。残額22百万円については、事業の進捗に合わせて順次出資し、事業が軌道に乗るまでの運転資金として利用し、最終的に34百万円(当社負担率80%)となります。中国においては、設立後10年以内に資本金に相当する資金の注入が完了すればよいとのことですが、当社は、平成31年3月を目途に完了したいと考えております。

2. 今後の見通し

当該合弁会社(子会社)設立を伴う業務提携については、事業開始時期を平成30年10月に見込んでいることから、当期(平成31年3月期)の連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。今後、連結業績に重要な影響が生じることとなった場合は、判明次第、速やかに開示させていただきます。

以 上